



議会だより

でいすかす

98号

発行：登別市議会／編集：広聴・公開委員会／発行日：2019.9.1

登別市議会

で

検索

または



市議会ホームページで、議会の活動や各種情報をご覧くださいませ

改選後、2年間の活動テーマは？

委員会だより



今後は、先進地への行政視察や各種団体との意見交換などを行いながら、重点活動テーマののっとった委員会活動に取り組んでまいります。
(小栗)

本委員会では、年間活動計画の重点活動テーマを、「防災・減災のまちづくりについて」住民の生命と財産を守るために」と定めました。本市では平成28年の台風10号や、昨年発生した北海道胆振東部地震のほか、異常気象などによる風水害被害が相次いで発生しており、また、土砂災害の恐れがある箇所も存在しています。本市には、防災体制の組織・運営、情報連絡体制、避難・救護対策などが定められている地域防災計画があり、また、防災訓練や備蓄品の充実なども図られておりますが、災害が発生した直後は、自分の身は自分で守らざるを得ません。本委員会では、自らの安全を確保する「自助」、地域社会全体で助け合う「共助」、行政が行う「公助」について、実際の災害に備えて、誰もが理解しやすい基本方針を示せるよう取り組んでまいりますと考えております。

防災・減災のまちづくりを目指して
総務・教育委員会



第2回定例会では、議案3件を審査しました。本市の税条例等の一部改正では、軽減措置の状況や軽自動車税の特例見直しによる納税者の負担増について質疑を行いました。災害弔慰金の支給等に関する条例改正では、災害援護資金の借りやすさや、負担軽減の内容を、介護保険条例改正では、保険料軽減の拡大状況を質疑し、原案可決しました。
(千田)

本委員会では、重点活動テーマを「子育て環境の充実強化と高齢・独居世帯の安心安全の暮らしに向けて」としました。少子・高齢化社会の進行により2045年には、本市の人口は3万1千170人と推計されています。少子化対策として、働く親の子育て環境整備の充実・強化と、高齢化による独居世帯の増加に伴う生活への不安の解消・軽減が必要と考えられます。本市における子育て環境の整備と、高齢・独居世帯の生活支援施策について、状況を把握するとともに、先進地への視察や各種団体、議会サポーターとの意見交換などの調査研究を行い、政策提案に向けて活動します。

新たな体制で2年間取り組みます
生活・福祉委員会

中心市街地の活性化に向けた取り組み 観光・経済委員会

今期から新たな体制となった本委員会では、「中心市街地の活性化について」を重点活動テーマとして、2年間取り組めます。

本市には、さまざまな施設が点在しており、将来的には各地域の人口構成を見据えた市街地の集約化が不可欠となります。そのような中でも、各地区では、地形や土地利用の違いによってそれぞれ異なる魅力を備えていることから、その特色を生かした地域の活性化について検証していきます。

そのほか、本委員会が所管する項目の中でも、①「観光振興条例」の制定及び観光振興ビジョン、観光重点地域の策定について②カルルス温泉サンライバスキー場の今後の経営方針について③北海道新幹線札幌延伸に向けた取り組みについて④上・下・簡易水道事業運営の4点については、さらなる調査研究を進めます。



市民が住みやすく、過ごしやすいまちのあり方の検討を進めるため、議会サポーターをはじめ、多くの市民の皆さまからの声を聞き、観光・経済の発展に向けた取り組みを強化していきます。

(宮武)

円滑な議会運営を目指して 議会運営委員会

本委員会の運営方針は、「議会基本条例を遵守しこれまでの議会改革の方向性を踏まえ、協働のまちづくりにふさわしい市民参加による議会運営を目指す」として、各会派の意向を踏まえた議会運営に努め、議長からの諮問に対し、市民意見を十分参酌した上で答申案を作成していきます。

本年度は①継続的な議会改革の推進②ペーパーレス化の推進③議会BCP（業務継続計画）の策定の3項目について諮問を受け、それぞれ活動計画に盛り込み、順次取り組んでいきます。

前委員会からの申し送り事項として、市議会申し合わせ事項を見直すこととしており、政務活動費関係の記載事項や、議員の充て職に係る記載事項について、現状に即した見直しを図ります。

また、議会基本条例をはじめ議会関連の各規則・条例・要綱・運用方針などは、必要に応じ見直しの対応をしていきます。



先進地の行政視察については、議長諮問の内容を中心として、視察内容や先進自治体を選定し、10月に実施を予定しています。

(二瓶)

市民参画で課題発見と 発信の委員会へ 広聴・公開委員会

本年5月から、議会だより編集委員会の名称を新たに、広聴・公開委員会が開始しました。

議会だより「でいすかす」の編集・校正・発行に関すること、また、議会活動全般に関する情報公開・広報活動及び広聴活動に関することを所管します。

議会だより「でいすかす」は本号で98号となります。今後とも、親しみの持てる議会情報の発信と紙面作りに取り組んでいきます。具体的には、活動内容のひとつとして、議会だよりに関する市民モニターの参画を盛り込んでおり、限られた紙面の中でも、市民の皆さまのアドバイスを受けながら、改善を図っていきける方法を検討します。

広聴活動に関しては、先進地事例などを研究しながら、皆さまとの意見交換会などを通じて、本市における問題・課題を議会全体で共有できるように、より一層の広聴活動の取り組みを進めます。

広報・広聴に一体的に取り組み、市民の声を議会に届け、政策形成の一翼を担う委員会を目指します。

(井野)



令和元年第2回定例会

議員改選後、新人議員を含む11名が市政を問う

待機児童数の現状と対策は

伊藤 健太



消費増税時期に併せて保育料無償化の実施が進められる中、本市の保育所における待機児童の現状と対策について質問しました。

質 本市の待機児童数と課題は。

答 6月1日現在、合計42人の児童が待機している。特に3歳未満児の待機が多いのが現状である。

課題は人材確保であり、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に基づ



き、各年齢ごとに配置することが義務づけられている保育士の確保ができていない状況である。

質 保育士を確保するための対策は。

答 ハローワークや広報紙の活用以外にも、募集チラシを広報紙へ折り込んだほか、地域FMラジオや連合町内会役員会でも呼びかけを行った。また、公共施設でも掲示をしているが、人材は不足しており随時募集中である。

復職支援策としては、未就労の潜在保育士の掘り起こしを考えており、保育現場の変化や体力面などの復職への不安緩和を目的に、職場体験と就労先調整の仕組みづくりを8月中に民間人と検討していく。

子どもたちの夢広がる部活動のあり方

宮武 祥子



児童・生徒数の減少に伴う教職員の減少により、中学校の部活動は、以前と同じ体制で維持できなくなっています。

国において、部活動のあり方に関するガイドラインが平成30年に策定されたことに伴い、本市では8月までに部活動の方針が策定されます。

質 方針策定に向けた取り組みは。

答 生徒数の減少に伴う運動部活動の

英語教育の充実と自転車保険の周知を

村井 寿行



質 学校教育の英語の取り組みについて、他校との交流による英語教育の充実を図る体制づくりをどう考えるか。

答 体験を通して身に付けた英語によるコミュニケーション能力は、アウトプットすることでより確実な定着が図られる。

多様な他者との交流により、汎用的な言語能力の習得にもつながると考え

縮小傾向への対応や、柔軟な指導体制の実現に向けて生徒や保護者、地域の関係団体などと連携・協議を進めていく。また、学校と地域が協働の必要性を共有していくよう取り組む。

質 持続的な部活動の取り組みに向け小学校・高等学校との連携状況は。

答 現状では連携していないが、今後は方針に沿って検討していく。

子どもたちの将来の可能性を広げるためには、選択の幅を維持することが重要であり、持続的に部活動に取り組める環境が必要であると考えます。方針の策定によって、教職員の負担軽減とともに、効率的・効果的な部活動の推進を提言しました。

られ、有意義な学びの機会の創出に向け、学校教育を軸とした交流の実現性や環境整備について研究していく。

質 市民の安全な自転車利用の取り組みについて、全国的に若年者の自転車利用による人身事故が増えており、莫大な損害賠償を支払わなければならない判決が出ている。本市での自転車保険加入への周知の取り組みは。

答 自転車事故の加害者となった場合は、市民交通傷害保険では保険の対象とならないことから、加入を案内する際には補償の範囲を説明するとともに、自転車保険をはじめ、加害者となった場合でも補償の対象となる保険への加入を推奨していきたい。

小・中学校の熱中症対策といじめ問題

足立 知也



5月に道内でも気温39・5度を記録し、本市でも30度を超える日が続きました。このようなことが今

後も起こりうることを考えられることから、熱中症対策について質問しました。

子どもたちは、大人に比べて汗腺が未発達で体温調節がうまくできず、のどが渇いても自分から水分補給がしづらいと申告しにくくなどの理由で、熱中症にかかりやすいといわれています。

ICT（情報通信技術）の活用推進を

今野 幹大



経費削減、働き方改革、公文書保管スペースを削減した新庁舎建設を視野に入れて、今からペー

パーレス化への取り組み強化が必要不可欠では。

経費削減の視点、職員の働きやすさや勤務時間の縮減につながるなど働き方改革の視点、紙文書をデータ化することによる執務室などの省スペース化の視点などがあり、手法のひとつと

児童・生徒の健康観察、健康管理の強化、脱水症状により良いとされている経口補水液の推奨、保健室の冷房設備設置を提言しました。

いじめ問題に関する悲しいニュースは後を絶ちません。いじめ問題相談窓口、スクールカウンセラーや心の教室相談員の配置状況について質問しました。

SNSへの書き込みなど、さまざまなパターンのいじめに対応できるよう相談窓口の多様化、いじめ撲滅活動がされている方の講演会開催、声なき声に耳を傾ける、挙げたとしても挙げられない手にこちらから手を差し伸べられる活動を提言しました。

して、ペーパーレス化は効果的であると考えます。

現庁舎の時点から、ペーパーレス化に向けて、何ができるのか、どこから着手すべきなのか、検討していきたい。
ペーパーレス化にとどまらず、ICT活用に向けた事業計画の策定と公開が必要では。

市民への説明責任を果たす意味でも、計画を策定することが望ましいと認識している。

情報化に向けた理念について、市としてできること、取り組むべきことを体系づけ、実施できる取り組みから計画に搭載するモデルスタートの考え方を基本に研究を進めていく。

アイヌ文化の

情報発信強化へ

辻 弘之



アイヌ新法施行を受けて本市では、共生政策としての倫理を持ち合わせつつ、観光産業と連携した

アイヌ施策の推進をどのように図るべきかを質問しました。その結果、新法に基づくアイヌ施策推進地域計画の策定に向けて関係団体、事業者との協議を前倒して進めていく考えが示されました。政府予算額10億円の交付金申請についても、「観光客への情報発信を

路線バス高齢者割引

定期券に補助を

佐々木 久美子



本市が実施している路線バスの事業内容は、どのようなものがあるか。

赤字路線に対して、バス事業者に補助金を交付し、バス路線の維持に努めている。

平成15年度から17年度まで実施した路線バス高齢者割引定期券の一部助成事業に対する評価は。

利用者が50%台にとどまり廃止した。

強化する仕組みづくり」に活用すべく、申請に積極的な姿勢が示されました。

また、本年6月、市内で殺人未遂事件が発生し、加害者が逃走した事案を受けて、住民との情報共有のあり方や、危機管理に対する事前協議の不十分さを指摘しました。昨年2月にも、地域の安全・安心に不安を与える事案が起きたことを挙げ、事後検証を強く求めた結果、市長から、これまで事後検証を行っていなかったことが明らかにされ、早急に犯罪や事件に対してどのように危機管理を行い、住民と適切な情報共有を図っていくべきかを検証していく考えが示されました。

路線バスの今後の方向性は。

人口減少に比例してバス路線が減少することが予想される。このことが事業者の減収につながり、赤字路線が増加する可能性があり、その影響で補助金が増額し、市の財政負担が大きくなる。

また、高齢者の運転操作ミスによる交通事故が後を絶たない中で、運転免許返納への意識の高まりにも対応できるよう、移動手段を確保することが重要であると認識している。路線バスのあり方については、市内バス路線の利用状況などの実態調査や市民ニーズの把握に努め、公共交通のあり方について協議を進めていく。

※アイヌ新法…アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律の略

創生総合戦略の

効果検証に対する対策

天神林 美彦



質 登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標5「移住・定住したいまちへ」における「ちよつと暮らし(体験移住者)」については、平成29年度の評価で37人／年と遅延となった。

指標管理における基準値は96人／年、数値目標200人／年に対し、平成27年度が172人／年で進展、平成28年度も190人／年で進展と順調な実績推移からする

子どもの安全と

命を守るために

渡辺 勉



不慮の事故や事件で命を失う事案が相次いでおり、学校や地域での児童・生徒の安全と命を守るための取り組みがより一層求められています。

学校において、子どもたちが安全に通学できるような環境整備や、校外学習時における事前の安全確認の有無について質問し、子どもの命を守る取り組みを強く要望しました。また、本市

と大幅な減少であるが、平成30年度の取り組みにおける改善や対策は。

答 29年度の評価が遅延となった「ちよつと暮らし」は、温泉地区の民間施設の利用可能部屋数が、10室から1室に減少したことが要因である。温泉に入ることでできる移住体験施設として、この1室を最大限活用して、より多くの方が登別の魅力を体験できるように施設稼働率を高めている。

また、移住を検討している方が、実際の生活イメージができるように、温泉地区以外での市街地における移住体験の提案、仕事や子育て情報の発信などにも努めている。

における凶悪事件発生事後の取り組みとして児童・生徒に対し「心のケア」の取り組みを行うことを求めました。

校舎解体工事における有害物質(アスベスト)含有建材の除去については、工事が授業中であり、土日・祝日、長期休業中に行うべきではと質問したところ、工期との関係上、難しいとの答弁でした。

アスベスト含有建材である旨を保護者に知らせ、家庭においても、子どもたちに近づかないよう注意することと、工事現場において「万が一」を想定した取り組みを家庭からも、現場でも行うべきと述べました。

そのほかの質問：安全・安心なまちづくり対策について

防災マップ・個人情報・

人事評価

田中 寛志



防災のためには日ごろからの防災対策や避難訓練、より安全な避難場所の確保や整備、その場所の

周知などが必要となります。本市の防災マップを確認すると、同じ地区なのに津波と洪水では避難先が違ふといった状態であるため、防災情報などの情報の一元化と防災メールの充実について提案しました。

民生委員活動と個人情報については、

多目的トイレに

大人用ベッドの設置を

小栗 義朗



質 車いすを利用される方を介助する際、外出時に一番困るのが排せつで、特に、多目的トイレに大人

用ベッド(ユニバーサルシート)が設置されていない場合が多く、おむつ交換が大変だと伺った。設置がない市本庁舎や市民会館の多目的トイレに簡易ベッドなどを設置する考えは。

答 新たに公共施設を建て替える際には、ユニバーサルシートの設置も検討

個人情報保護のため民生委員本来の活動ができないことが多く、行政と情報の共有化や、民生委員制度のさらなる周知の確認をしました。

今後、継続的に制度の周知と情報の共有化を図るとの回答でした。

本市職員の人事評価制度については、他市に比べて市民対応の評価項目があり、現実に市職員の対応の良さから、本市に移住した方もいることから、もう少し、市民サイドに踏み込んだ評価にすることで、定住や移住人口の増加も見込まれるのではないかと提案しました。

していくが、現状の施設での簡易ベッドの設置については、スペースなどの関係から難しいと考えている。

質 バリアフリーに関する情報発信はどのように行われているのか。

答 バリアフリー情報を集約した福祉マップを発行するとともに、ホームページでも公開している。

質 福祉マップには詳細な情報が記載されていないが、改善する考えは。

答 利用者が有効に活用できるように検討していきたい。

質 大型商業施設などにもユニバーサルシート設置の普及を図る考えは。

答 関係団体なども協議をしながら検討していきたい。

そのほかの質問：登別市役所の働き方改革の取り組みについて

予算・決算委員会（令和元年度補正予算を審査）

消防本署新庁舎建設事業費に附帯意見を付す

一般会計、介護保険特別会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計、下水道事業会計の各会計補正予算について、7月1日に審査を行いました。一般会計では、富岸町に建設を予定している消防本署新庁舎建設事業費について、質疑が集中しました。

二瓶 秀幸

当初策定した「幌別地区と鷺別地区の消防体制について」の候補地面積6千969㎡に比べ、2倍の1万4千71㎡に増えた経緯を問い、敷地面積が増えること、当然取得金額や、今後のライフサイクルコストも増加すると思われるため、影響額について質問したが、明確な答弁が得られなかった。

本市は厳しい財政状況の中、コスト意識や費用対効果を重視しなければならぬことから、費用の増加が見込まれる場合は、当初選定した候補地の比較検討も見直す必要があるのではないか、また敷地が倍になった理由の「大規模特殊災害対応エリア」については、緑陽中学校グラウンドなどの代案も考えられ、妥当性について見解をただしたが、見直す考えはないとの答弁であった。

千田 文孝

質 埋蔵文化財試掘調査を行い文化財などが出土した際の影響や、当初の倍の面積を購入するが、出土場所によって敷地内での建物を建てる位置の考えは。 **答** 出土した場合は、工事の予定、建物の建設位置に影響してくるものと思われる。出土した場合は場所によって検討したい。時間がかかっても現位置に建設したいと考えており、ほかは考えていない。

質 調査が長期になり何年もかかる場合の考えは。 **答** 建設予定地は高台で、ある程度の面積もあり適地であることから、時間がかかっても当該地に固執したいと考えている。

あまりにも時間がかかるようであれば、ほかの公共施設建設にも影響することから、その場合は見直しの検討をすべきではないかと意見しました。

辻 弘之

民有地である建設予定地は「農地」と定められていることから、農地転用と呼ばれる手続きが必要となり、通常は基本設計前に用地買収するところ、今回は基本設計・実施設計後に用地買収することになります。これに伴い、万が一、地権者の方からの買収が土壇場で不調になった場合、設計費用1億2千9百万円が無駄になってしまう危険性を抱えています。そのため、仮に用地買収額が高騰しても事業進行に固執してしまい、中止の判断を適切に行えない危険性もあります。それらのことから、大きなリスクを抱えていくことになる本事業については、価格高騰率や売買条件変更などが発生した場合を想定して、あらかじめ事業を中止・休止する際の判断方針（撤退ルール）を示しておくことを提案しました。

※ 附帯意見

消防費「消防本署新庁舎建設事業費」について、用地買収までの建設スケジュールには、大きなリスクがあり、今後の見通しに不安があることから、
 一つ、大規模特殊災害対応エリアの妥当性について
 一つ、測量及び調査にあたっての承諾を得た際の情報について
 一つ、撤退ルール導入にかかる検討結果について
 一つ、事業執行過程の推移について
 以上について、議会への報告を求める。
 との附帯意見を付し、全会一致で原案のとおり可決しました。

※附帯意見とは、議会または委員会が議案の議決にあたり付け加える意見や要望のこと。法的拘束力はないが、政治的に尊重されるべきものとされている。

議会を傍聴しませんか

令和元年第3回定例会は、9月6日（金）から開会する予定です。本会議や委員会、自由に傍聴することができます。第2回定例会では、延べ16名の方が傍聴されました。紙面ではお伝えできない議会や議員の生の姿を見聞きできますので、ぜひお越しください。

傍聴の際の意見・感想を受け付けます

平成31年第1回定例会から、意見箱を傍聴受付と本庁舎1階に設置しています。意見や感想などをお寄せください。

インターネットでも議会中継をご覧いただけます

議会に足を運ぶことができない方も、インターネットで本会議や委員会の生中継、過去の録画中継をご覧いただけます。パソコンで市議会ホームページにアクセスし、「議会中継」のリンクからご覧ください。
 ▶問い合わせ 議会事務局（☎9220）

国会・政府に5件の意見書を提出

意見書は、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するために関係機関に提出するものです。第2回定例会では、次の意見書を可決しました。
 詳しい内容は、市議会ホームページでご覧いただけます。

令和元年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
令和2年度地方財政の充実・強化を求める意見書
「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持、教職員の超過勤務・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書
「労働者協同組合法案」の早期制定を求める意見書
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書